資料２-1

八尾市介護保険事業計画の実施状況

第８期事業計画：令和３年度（2021年度）～令和４年度（2022年度）上半期

令和５年（2023年）２月

【目次】

[１．第１号被保険者の状況 1](#_Toc124962961)

[２．要支援・要介護認定の状況 2](#_Toc124962962)

[（１）要支援・要介護認定申請件数の状況 2](#_Toc124962963)

[（２）要支援・要介護認定者数の状況 3](#_Toc124962964)

[（３）要支援・要介護認定者数の要介護度分布 4](#_Toc124962965)

[（４）要支援・要介護認定者数における事業計画との比較 5](#_Toc124962966)

[３．介護保険サービス利用状況の事業計画との比較 6](#_Toc124962967)

[（１）介護保険サービス別の利用状況 6](#_Toc124962968)

[（２）介護保険サービス量の比較 7](#_Toc124962969)

[４．介護保険給付費の状況 11](#_Toc124962970)

[（１）介護保険給付費の推移 11](#_Toc124962971)

[（２）要介護認定者１人あたりの給付費 13](#_Toc124962972)

[（３）要介護度別認定者１人あたりの給付費 14](#_Toc124962973)

[（４）第1号被保険者1人あたりの給付費、利用日数・回数等 16](#_Toc124962974)

[（５）主なサービスの要介護認定者１人あたり給付費 20](#_Toc124962975)

[（６）介護保険料の収納状況 25](#_Toc124962976)

[５．今後の展望及び課題について 27](#_Toc124962977)

[（１）被保険者及び要介護認定者の動向（P1～P5） 27](#_Toc124962978)

[（２）居宅サービスの利用状況（P6～P15） 27](#_Toc124962979)

[（３）地域密着型サービスの利用状況（P9～P12） 28](#_Toc124962980)

[（４）施設サービスの利用状況（P6～P13） 28](#_Toc124962981)

[（５）給付費、保険料等の状況（P11～P12、P26） 28](#_Toc124962982)

# １．第１号被保険者の状況

本市の総人口は、平成３年度（1991年度）の約27万8千人をピークに年々減少しており、令和４年（2022年）９月末現在では262,371人と、ピーク時に比べて約１万６千人減少しています。

第１号被保険者数は、令和２年度（2020年度）から減少傾向で推移しており、令和４年度（2022年度）は74,068人（総人口の28.2％）と、前年度に比べて556人減少しています。

総人口に占める第１号被保険者の内訳をみると、総人口に占める前期高齢者の割合は12.2％、後期高齢者は16.0％となっており、後期高齢者の割合が増加しています。

図表 1　第1号被保険者数の推移

（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 第７期事業計画 | 第８期事業計画 | |
|  |  | 令和２年度 （2020年度） | 令和３年度 （2021年度） | 令和４年度 （2022年度） |
| (Ａ)第１号被保険者数 | | 75,049 | 74,624 | 74,068 |
|  | 前期高齢者（65～74歳） | 34,869 | 34,270 | 32,066 |
|  | 割合 | 46.5% | 45.9% | 43.3% |
|  | 後期高齢者（75歳以上） | 40,180 | 40,354 | 42,002 |
|  | 割合 | 53.5% | 54.1% | 56.7% |
| (Ｂ)総人口 | | 265,429 | 264,032 | 262,371 |
| 総人口に占める第１号被保険者数の比率(A)/(B) | | 28.3% | 28.3% | 28.2% |
|  | 前期高齢者（65～74歳） | 13.1% | 13.0% | 12.2% |
|  | 後期高齢者（75歳以上） | 15.1% | 15.3% | 16.0% |

※　各年度９月末日

図表 2　前期・後期高齢者数と総人口に占める第１号被保険者数の比率の推移



２．要支援・要介護認定の状況

## （１）要支援・要介護認定申請件数の状況

令和４年度（2022年度）上半期の月次平均は約1,771件と、前年度より約322件増加しています。

内訳をみると、前年度に比べて新規申請は15.7件、更新申請は303.2件、区分変更申請は2.7件増加しています。

図表 3　要支援・要介護認定申請件数の推移

（単位：件）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 第７期事業計画 | 第８期事業計画 | |
|  |  | 令和２年度 （2020年度） | 令和３年度 （2021年度） | 令和４年度 （2022年度） 上半期 |
| 年間 | 新規申請 | 3,861 | 4,098 | 2,143 |
| 更新申請 | 7,749 | 10,411 | 7,025 |
| 区分変更申請 | 2,802 | 2,884 | 1,458 |
| 合計 | 14,412 | 17,393 | 10,626 |
| 月次平均 | 新規申請 | 321.8 | 341.5 | 357.2 |
| 更新申請 | 645.8 | 867.6 | 1,170.8 |
| 区分変更申請 | 233.5 | 240.3 | 243.0 |
| 合計 | 1,201.1 | 1,449.4 | 1,771.0 |

※　大阪府月例報告（各年度の集計対象期間は、当該年４月～翌年３月まで。令和４年度のみ９月まで。

住所地特例者を含む。）

※　要支援者の新規申請は、区分変更申請扱いとして計上。

図表 4　申請種別　月次平均件数の推移



## （２）要支援・要介護認定者数の状況

認定者数をみると、令和４年度（2022年度）では18,132人と前年度より349人増加しています。

認定者数の内訳では、後期高齢者の占める割合が、令和２年度（2020年度）以降、86％前後で推移しています。

また、認定率は、令和４年度（2022年度）では24.5％と、後期高齢者が増加する中で、大阪府、全国に比べて前年度からの増加割合が高くなっています。

図表 5　要支援・要介護認定者数の推移

（単位：人）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 第７期事業計画 | 第８期事業計画 | |
|  |  | 令和２年度 （2020年度） | 令和３年度 （2021年度） | 令和４年度 （2022年度） |
| (Ａ)第１号被保険者数 | | 75,049 | 74,624 | 74,068 |
|  | 前期高齢者（65～74歳） | 34,869 | 34,270 | 32,066 |
|  | 後期高齢者（75歳以上） | 40,180 | 40,354 | 42,002 |
| (Ｂ)要支援･要介護認定者数 | | 17,208 | 17,783 | 18,132 |
|  | 第２号被保険者 | 299 | 294 | 287 |
|  | 前期高齢者(65～74歳) | 2,169 | 2,268 | 2,095 |
|  | 後期高齢者(75歳以上) | 14,740 | 15,221 | 15,750 |
|  | 後期高齢者の占める割合 | 85.7% | 85.6% | 86.9% |
| 認定率(Ｂ)／(Ａ) | | 22.9% | 23.8% | 24.5% |
|  | 前期高齢者の認定率 | 6.2% | 6.6% | 6.5% |
|  | 後期高齢者の認定率 | 36.7% | 37.7% | 37.5% |

※　介護保険事業状況報告

※　実績値は各年９月末時点

※　認定率には、第２号被保険者を含む。

図表 6 全体、前期/後期高齢者別の認定率の推移　　　　　図表 7 八尾市、大阪府、全国の認定率の推移



## （３）要支援・要介護認定者数の要介護度分布

要介護度の分布をみると、令和４年度（2022年度）の認定者数は、前年度と比べて要支援で83人、要介護で266人増加しています。要介護度別にみると、要支援２、要介護２～３以外で前年度に比べて増加がみられ、その中でも要介護１の増加が最も多く、次いで要介護４が増加しています。

分布割合をみると、要支援が31.8％、要介護が68.2％を占め、前年度と比べて要支援の占める割合が減少しています。

また、全国と比べて、大阪府、八尾市ともに認定者に占める要支援認定者の割合が高い傾向にあります。

図表 8　要支援・要介護認定者数の要介護度分布

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 第７期事業計画 | | 第８期事業計画 | | | | | | | |
| 令和２年度 (2020年度) | | 令和３年度 (2021年度) | | | | 令和４年度 (2022年度) | | | |
| 計画値 | | 実績値 | | 計画値 | | 実績値 | |
| 要支援 | | 5,635 | 32.8% | 5,764 | 32.4% | 5,686 | 32.0% | 5,966 | 32.4% | 5,769 | 31.8% |
|  | 要支援１ | 3,215 | 18.7% | 3,281 | 18.5% | 3,410 | 19.2% | 3,395 | 18.4% | 3,540 | 19.5% |
|  | 要支援２ | 2,420 | 14.1% | 2,483 | 14.0% | 2,276 | 12.8% | 2,571 | 14.0% | 2,229 | 12.3% |
| 要介護 | | 11,573 | 67.2% | 11,997 | 67.6% | 12,097 | 68.0% | 12,455 | 67.6% | 12,363 | 68.2% |
|  | 要介護１ | 2,961 | 17.2% | 3,067 | 17.3% | 3,312 | 18.6% | 3,187 | 17.3% | 3,494 | 19.3% |
|  | 要介護２ | 2,877 | 16.7% | 2,967 | 16.7% | 2,800 | 15.7% | 3,072 | 16.7% | 2,707 | 14.9% |
|  | 要介護３ | 1,959 | 11.4% | 2,026 | 11.4% | 2,009 | 11.3% | 2,105 | 11.4% | 2,005 | 11.1% |
|  | 要介護４ | 2,051 | 11.9% | 2,131 | 12.0% | 2,180 | 12.3% | 2,214 | 12.0% | 2,326 | 12.8% |
|  | 要介護５ | 1,725 | 10.0% | 1,806 | 10.2% | 1,796 | 10.1% | 1,877 | 10.2% | 1,831 | 10.1% |
| 合計 | | 17,208 | 100.0% | 17,761 | 100.0% | 17,783 | 100.0% | 18,421 | 100.0% | 18,132 | 100.0% |

※　介護保険事業状況報告

※　実績値は９月末時点、住所地特例者を含む。

※　認定者数には、第２号被保険者を含む。

図表 9　要介護度分布の推移と八尾市、大阪府、全国との比較



## （４）要支援・要介護認定者数における事業計画との比較

認定者数を計画値と比べると、令和４年度（2022年度）では、計画比98.4％で、計画値を下回っています。

要介護度別にみると、令和４年度（2022年度）では、要支援１、要介護１、要介護４が計画値を上回っています。

図表 10　要支援・要介護認定者数における事業計画との比較

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 第７期事業計画 | | | 第８期事業計画 | | | | | |
| 令和２年度 (2020年度) | | | 令和３年度  (2021年度) | | | 令和４年度 (2022年度) | | |
| 計画値 | 実績値 | 計画比 | 計画値 | 実績値 | 計画比 | 計画値 | 実績値 | 計画比 |
| 要支援 | | 5,939 | 5,635 | 94.9% | 5,764 | 5,686 | 98.6% | 5,966 | 5,769 | 96.7% |
|  | 要支援１ | 3,332 | 3,215 | 96.5% | 3,281 | 3,410 | 103.9% | 3,395 | 3,540 | 104.3% |
|  | 要支援２ | 2,607 | 2,420 | 92.8% | 2,483 | 2,276 | 91.7% | 2,571 | 2,229 | 86.7% |
| 要介護 | | 11,736 | 11,573 | 98.6% | 11,997 | 12,097 | 100.8% | 12,455 | 12,363 | 99.3% |
|  | 要介護１ | 3,073 | 2,961 | 96.4% | 3,067 | 3,312 | 108.0% | 3,187 | 3,494 | 109.6% |
|  | 要介護２ | 2,887 | 2,877 | 99.7% | 2,967 | 2,800 | 94.4% | 3,072 | 2,707 | 88.1% |
|  | 要介護３ | 2,014 | 1,959 | 97.3% | 2,026 | 2,009 | 99.2% | 2,105 | 2,005 | 95.2% |
|  | 要介護４ | 1,988 | 2,051 | 103.2% | 2,131 | 2,180 | 102.3% | 2,214 | 2,326 | 105.1% |
|  | 要介護５ | 1,774 | 1,725 | 97.2% | 1,806 | 1,796 | 99.4% | 1,877 | 1,831 | 97.5% |
| 合計 | | 17,675 | 17,208 | 97.4% | 17,761 | 17,783 | 100.1% | 18,421 | 18,132 | 98.4% |

※　介護保険事業状況報告

※　実績値は９月末時点

※　認定者数には、第２号被保険者を含む。

図表 11　要介護度別認定者数の推移と事業計画との比較



# ３．介護保険サービス利用状況の事業計画との比較

## （１）介護保険サービス別の利用状況

令和４年度（2022年度）上半期の介護保険施設及び居住系サービス利用者数は2,567人となっており、前年度と比べて19人増加しています。また、居宅サービス利用者数は10,454人と、前年度に比べて185人増加し、合計した介護サービス利用者は13,021人となっています。

一方、サービス未利用者は前年度と比べて29人増加しており、介護サービス利用者割合（利用率）は72.5％、居宅サービス利用者割合は67.9%と、ともに令和２年度（2020年度）以降、最も高い割合となっています。

計画比を見ると介護保険施設及び居住系サービス利用者が令和４年度（2022年度）上半期時点で96.4％となっており、計画値を下回っています。

図表 12　介護保険サービス利用者数と計画との比較



※　介護保険事業状況報告

※　実績値は月次データの年間合計値の月平均（各年３月末～翌年２月末まで。令和４年度は３月末～８月末まで。）

※　介護保険施設サービス利用者数とは、介護保険４施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）と地域密着型老人福祉施設入所者生活介護の利用者数を示す。

※　介護専用居住系サービス利用者数とは、認知症対応型共同生活介護の利用者数を示す。

## （２）介護保険サービス量の比較

① 介護予防サービス

令和４年度（2022年度）上半期の介護予防サービス（地域密着型を含む）をみると、計画値と比べて「介護予防居宅療養管理指導」、「介護予防住宅改修」、「介護予防支援」で月平均の利用者数が計画値を上回っています。

図表 13　介護予防サービス量と事業計画との比較



※　介護保険事業計画進捗状況及び介護保険事業状況報告

② 介護サービス

令和４年度（2022年度）上半期の居宅サービスの利用者数をみると、13サービス中、「訪問看護」、「居宅療養管理指導」、「福祉用具貸与」の計３サービスで計画値を上回っており、利用日数、回数は、「訪問介護」、「訪問看護」の計２サービスで計画値を上回っています。

図表 14　介護サービス量と事業計画との比較



※　介護保険事業計画進捗状況及び介護保険事業状況報告

地域密着型サービスの利用者数をみると、９サービス中、「小規模多機能型居宅介護」「看護小規模多機能型居宅介護」の計２サービスで計画値を上回っています。

施設サービスの利用者数をみると、４サービス中、「介護老人保健施設」「介護療養型医療施設」の計２サービスで計画値を上回っています。

図表 15　介護サービス量と事業計画との比較



※　介護保険事業計画進捗状況及び介護保険事業状況報告

令和４年度（2022年度）上半期の月間のサービス利用者１人あたり利用日数・回数を前年度と比較すると、介護サービスの「訪問介護」で0.6回、「訪問リハビリテーション」で1.8回、「短期入所療養介護」で1.4回の増加がみられます。

一方、前年度と比べて、介護予防サービスの「介護予防訪問リハビリテーション」で0.7回、「介護予防短期入所生活介護」で5.0回の減少がみられます。

図表 16　サービス利用者１人あたりの利用日数・回数実績と事業計画との比較（月間実績）



# ４．介護保険給付費の状況

## （１）介護保険給付費の推移

令和３年度（2021年度）の給付費合計は約239億2,050万円となり、前年度と比べて約11億円増加しています。また、令和４年度（2022年度）上半期の給付費合計は、約121億8,341万円で、計画値に対する給付率は49.0％となっており、介護保険給付費（総給付費）に占める割合をみると、居宅サービスは56.4％、地域密着型サービス16.4％、施設サービス20.5％となっています。

図表 17　介護保険給付費の推移



※　介護保険事業状況報告

※　実績値は、各年５月報告から翌年４月報告まで、令和４年度のみ10月報告まで

※　千円単位に四捨五入しているため、合計金額が合わないことがあります。

令和４年度（2022年度）上半期の月平均給付費は、前年度と比べて約3,719万円増加しています。

内訳をみると、居宅サービスは約3,351万円、地域密着型サービスは約541万円の増加、施設サービスは約4,605万円の減少となっています。

最も介護給付費の上昇に影響があったサービスについて、居宅サービスでは、「特定施設入居者生活介護」で約1,128万円、地域密着型サービスについては、「地域密着型通所介護」で約489万円、施設サービスについては、「介護老人保健施設」で343万円の増加となっています。

図表 18　介護保険給付費（月平均給付費）の比較



※　介護保険事業状況報告

※　千円単位に四捨五入しているため、合計金額が合わないことがあります。

## （２）要介護認定者１人あたりの給付費

令和４年度（2022年度）上半期の八尾市の要介護認定者１人あたりの給付費は、介護保険サービス全体では大阪府、全国を下回っており、施設サービスについても、大阪府、全国を下回っています。

サービス別の１人あたり給付費をみると、令和４年度（2022年度）上半期は、「訪問リハビリテーション」、「居宅療養管理指導」など計10サービスが大阪府、全国を上回っています。一方で、「訪問入浴介護」、「訪問看護」など計11サービスが大阪府、全国を下回っています。また、変化率でみると、「看護小規模多機能型居宅介護」が13.7％増加しています。

図表 19　要支援・要介護認定者1人あたりのサービス別給付費



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

※　要介護認定者１人あたり給付費で八尾市が大阪府、全国の給付費を共に上回っている場合は「△」、下回っている場合は「▼」を八尾市の数値の右側に表示。

## （３）要介護度別認定者１人あたりの給付費

八尾市の要介護度別認定者１人あたりの給付費は、令和４年度（2022年度）上半期では113,067円と前年度と比べて605円上回っています。また、大阪府と比べると2,124円、全国と比べると7,049円下回っています。

変化率でみると、前年度と比べて0.5％の伸びと、大阪府の1.9％、全国の0.6％を下回っています。

要介護度別にみると、増減額は要介護２～４以外の要介護度で前年度を上回り、特に要支援２では8.3％の伸び、要介護５では7,715円の増加となっています。

図表 20　要介護度別認定者1人あたりの給付費



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

令和４年度（2022年度）上半期の給付費に占める居宅サービス給付費の割合は、63.1％と府内41保険者のうち20位、地域密着型サービス給付費の割合は16.4％（９位）、施設サービス給付費の割合は20.5％（38位）となっています。（※サービス別の詳細はP11参照）

八尾市は従来から給付費に占める施設サービスの割合が低く、その要因としては、地域密着型サービスに位置づけられる「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」、「グループホーム」などの施設居住系サービスや、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」などの24時間対応の在宅サービスの整備を進めており、また、「サービス付き高齢者向け住宅」に入居して居宅サービスを利用される方が多いことなどが影響しています。

要介護度別認定者１人あたりの給付費をみると、八尾市は25位となっています。

図表 21　居宅・密着型・施設サービス区分の給付費の割合と認定者１人あたり給付費



※　介護保険事業状況報告

※　令和４年度（2022年度）上半期給付費の月平均/令和４年度（2022年度）上半期月平均の要支援・要介護認定者数

※　保険者、認定者１人あたり給付費が高い順

※　居宅介護支援・介護予防支援は居宅（介護予防）サービスに含めている

## （４）第1号被保険者1人あたりの給付費、利用日数・回数等

地域包括ケア「見える化」システムを用いて、令和４年度（2022年度）上半期のサービス受給率等をみると、八尾市、大阪府とも全国に比べて施設サービス受給率が低く、在宅サービスの受給率が高くなっています。

また、認定率と第１号保険者１人あたり給付月額も高くなっています。

図表 22　在宅・施設サービス受給率と第１号保険者１人あたり給付費

【受給率（在宅サービス）と受給率（施設サービス）】



【第１号被保険者１人あたり給付月額と認定率】



※　「地域包括ケア「見える化」システム」より

※　実績値は月次データの年間合計値の月平均（集計対象期間は５月報告から７月報告まで）

主な在宅サービスをみると、「訪問介護」、「訪問看護」、「訪問リハビリテーション」などでは八尾市、大阪府ともに全国に比べて第１号被保険者１人あたり給付月額及び受給者１人あたりの利用日数・回数が高くなっています。

一般的にサービス利用者に重度者が多い場合や、高齢化率が低い場合、給付が過剰な場合にグラフの右上部に保険者が位置することが多く、また、利用者に軽度者が多い場合や、サービス供給量が不足している場合に左下部に位置する傾向があります。

図表 23　サービス別受給者１人あたり給付費、利用日数・回数

【訪問介護】



【訪問看護】



【訪問リハビリテーション】



【通所介護】



【通所リハビリテーション】



【短期入所生活介護】



【地域密着型通所介護】



※　「地域包括ケア「見える化」システム」より

※　実績値は月次データの年間合計値の月平均（集計対象期間は５月報告から７月報告まで）

## （５）主なサービスの要介護認定者１人あたり給付費

1. 訪問介護

訪問介護は居宅サービスにおいて、最も要介護認定者1人あたり給付費が高いサービスであり、八尾市、大阪府は、全国を１万円以上上回る高い水準で推移しています。

令和４年度（2022年度）上半期の給付費は25,051円となっています。

また、平成30年（2018年）10月1日より、利用者の自立支援・重度化防止や地域資源の有効活用等の観点から、訪問介護における生活援助中心サービスの利用回数が厚生労働大臣の定める基準回数を超える居宅サービス計画について、保険者への届出が必要となっています。

図表 24　訪問介護の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 通所介護と地域密着型通所介護

通所介護と地域密着型通所介護をあわせた要介護認定者1人あたり給付費は、令和４年度（2022年度）上半期では16,935円（11,710円＋5,225円）となっています。

月平均給付費をみると、通所介護は約378万円の増加、地域密着型通所介護は約489万円増加（P12参照）しています。

図表 25　通所介護の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

図表 26　地域密着型通所介護の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 居宅療養管理指導

令和４年度（2022年度）上半期の要介護認定者1人あたり給付費は、3,572円と大阪府、全国を上回る高い水準で推移しています。

前年度と比べて、利用者数の増加により、月平均給付費が約399万円、6.6％増加（P12参照）しています。八尾市においても医療ニーズの高い利用者の増加がみられます。

図表 27　居宅療養管理指導の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 福祉用具貸与

令和４年度（2022年度）上半期の要介護認定者1人あたり給付費は、4,718円となっています。

前年度と比べて、利用者数の増加により、月平均給付費が約283万円、3.5％増加（P12参照）しています。

図表 28　福祉用具貸与の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 住宅改修費

令和４年度（2022年度）上半期の要介護認定者1人あたり給付費は、504円となっています。

前年度と比べて、利用者数の増加により、月平均給付費が約104万円、13.0％増加（P12参照）しています。

図表 29　住宅改修費の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、現在４事業者を指定し、サービスを提供しています。

令和４年度（2022年度）上半期の要介護認定者1人あたり給付費は、2,265円と大阪府、全国を上回る高い水準で推移しています。

前年度と比べて、利用者数の減少により、月平均給付費が約255万円、5.9％減少（P12参照）しています。

図表 30　定期巡回・随時対応型訪問介護看護の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 看護小規模多機能型居宅介護

看護小規模多機能型居宅介護は、現在７事業者を指定し、サービスを提供しています。

令和４年度（2022年度）上半期の要介護認定者1人あたり給付費は、1,827円と大阪府、全国を上回る高い水準で推移しています。

前年度と比べて、利用者数の増加により、月平均給付費が約450万円、15.9％増加（P12参照）しています。

図表 31　看護小規模多機能型居宅介護の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

1. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護は、現在８箇所整備し、サービスを提供しています。

令和４年度（2022年度）上半期の要介護認定者1人あたり給付費は、3,335円と大阪府、全国を上回る高い水準で推移しています。

前年度と比べて、利用者数が減少しており、月平均給付費が約236万円、3.8％減少（P12参照）しています。

図表 32　地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の給付費推移



※　介護保険事業状況報告

※　各年度給付費の月平均/各年度月平均の要支援・要介護認定者数

## （６）介護保険料の収納状況

平成元年度（2019年度）以降、収納率の合計値は年々増加傾向で推移しており、令和３年度（2021年度）は97.2％と過去３年間で最も高くなっています。

内訳をみると、現年度及び過年度を合わせた現年分合計の収納率は、令和３年度（2021年度）は99.1％と過去３年間で最も高くなっています。

また、滞納繰越分の収納率は、令和元年度（2019年度）の15.7％から令和２年度（2019年度）の16.5％に上昇していましたが、令和３年度（2021年度）は15.9％に低下しています。

図表 33　介護保険料の収納状況

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 第７期事業計画 | | 第８期事業計画 |
|  |  | 令和元年度 （2019年度） | 令和２年度 （2020年度） | 令和３年度 （2021年度） |
| 現年度 | 計画額 | 5,268,983,000 | 5,432,130,000 | 5,366,194,000 |
| 調定額 | 5,274,072,040 | 5,062,151,200 | 5,389,512,200 |
| 収納額 | 5,225,938,190 | 5,022,233,260 | 5,351,685,850 |
| 収納率 | 98.9% | 99.0% | 99.1% |
| 過年度 | 計画額 | 2,317,000 | 2,317,000 | 2,481,000 |
| 調定額 | 3,042,730 | 2,697,800 | 2,675,390 |
| 収納額 | 2,409,520 | 2,231,880 | 2,257,250 |
| 収納率 | 79.2% | 82.7% | 84.4% |
| 現年分合計 | 計画額 | 5,271,300,000 | 5,434,447,000 | 5,368,675,000 |
| 調定額 | 5,277,114,770 | 5,064,849,000 | 5,392,187,590 |
| 収納額 | 5,228,347,710 | 5,024,465,140 | 5,353,943,100 |
| 収納率 | 98.9% | 99.0% | 99.1% |
| 滞納繰越分 | 調定額 | 155,625,900 | 136,523,570 | 123,329,770 |
| 収納額 | 24,571,420 | 22,520,480 | 19,591,385 |
| 収納率 | 15.7% | 16.5% | 15.9% |
| 合計 | 調定額 | 5,432,740,670 | 5,201,372,570 | 5,515,517,360 |
| 収納額 | 5,252,919,130 | 5,046,985,620 | 5,373,534,485 |
| 収納率 | 96.5% | 96.8% | 97.2% |

※　収納額には還付未済額を含み、収納率は還付未済額を除いて算出。

図表 34　（参考）第１号被保険者の第８期保険料基準額と高齢化率





# ５．今後の展望及び課題について

## （１）被保険者及び要介護認定者の動向（P1～P5）

○本市の総人口は、令和４年（2022年）９月末現在では262,371人と、ピーク時の平成３年度（1991年度）に比べて約１万６千人減少しています。また、第１号被保険者数は減少傾向にあり、令和４年度（2022年度）では74,068人（総人口に占める第１号被保険者数の割合28.2％）となっています。  
第１号被保険者数の内訳をみると、総人口に占める後期高齢者の割合は16.0％と増加傾向で推移しています。

○要支援・要介護認定者数をみると、令和４年度（2022年度）では18,132人と前年度より349人増加しています。

○令和４年度（2022年度）の要支援・要介護認定者は、前年度と比べて要支援で83人、要介護で266人増加しています。要介護度別にみると、要支援２、要介護２～３以外で前年度に比べて増加がみられ、その中でも要介護１の増加が最も多く、次いで要介護４が増加しています。分布割合をみると、要支援が31.8％、要介護が68.2％を占め、前年度と比べて要支援の占める割合が減少しています。全国と比べて、大阪府、八尾市ともに認定者に占める要支援認定者の割合が高い傾向にあります。

○要支援・要介護認定者数を計画値と比較すると、令和４年度では特に要介護１が計画値を上回っており令和４年度では計画比が109.6％となっています。

○令和４年度（2022年度）の要支援・要介護認定申請件数（月次平均）は約1,771件と、前年度より約322件増加しています。また、八尾市では令和２年度（2020年度）以降、「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い」において有効期間を延長する件数が増加傾向にあります。なお、本市においては令和４年９月申請分から更新申請者に対して原則認定調査を行っており、介護保険サービス利用の入り口である要介護認定業務の適切な実施に向け努めてまいります。

## （２）居宅サービスの利用状況（P6～P15）

○令和４年度（2022年度）上半期の介護サービス利用者割合（利用率）は72.5％、居宅サービス利用者割合は67.9%と、ともに令和２年度（2020年度）以降、最も高い割合となっています。  
また、費用面でも居宅サービスの介護給付費に占める割合が56.4％、認定者１人あたり給付費は63,740円で、居宅サービスの給付費の割合は大阪府内の41保険者のうち20位となっています。

○令和４年度（2022年度）上半期の居宅サービスの給付費計は、前年度に比べて月平均で約3,351万円増加しています。最も介護給付費の上昇に影響があったサービスをみると、「特定施設入居者生活介護」で約1,128万円、次いで、「訪問介護」が約945万円、「居宅療養管理指導」が約399万円となっています。一方、「短期入所生活介護」の給付費は、前年度と比べて約178万円減少しています。通所系のサービスでは給付費の減少がみられ、訪問介護や訪問看護等の訪問系のサービスでは比較的給付費の増加率が高くなっており、その要因の一つとして、新型コロナウイルス感染症の影響により、外出が必要な通所サービスを控え自宅での訪問系サービスを中心とした利用が広がったと考えられます。

○令和４年度（2022年度）上半期の八尾市の要介護認定者１人あたりの給付費は、介護保険サービス全体では大阪府、全国を下回っています。

○本市では、後期高齢者の増加に伴い、認定率が上昇傾向にあり、引き続き給付費の増加が見込まれています。介護保険事業の適切かつ円滑な運営をめざして、適切なサービス提供と利用に向けた取り組みを進める必要があります。

○サービス付き高齢者向け住宅は、令和５年（2023年）１月末現在45事業所が登録され、高齢者自らのライフスタイルや将来も含めた介護ニーズ等に見合った住まいの選択肢の一つとして活用されています。施設内で介護保険の居宅サービスを利用している人の限度額利用率が、他の居宅サービス利用者より高い傾向がみられることから、当該事業所を利用しているケースについて、介護給付費等適正化事業にてケアプランチェックを強化するなど、入居者の適正なサービス利用につなぐための取組みを進めています。

## （３）地域密着型サービスの利用状況（P9～P12）

○地域密着型サービスは、令和４年（2022年）12月末現在で８サービス、115事業所（地域密着型通所介護サービス62事業所を含む。）を指定しています。

○地域密着型サービスの給付費計は、前年度と比べて月額平均で約541万円増加しています。内訳をみると、「地域密着型通所介護」においては給付費が月間平均で489万円増加しています。

## （４）施設サービスの利用状況（P6～P13）

○令和４年度（2022年度）上半期の介護保険施設サービス利用者は1,636人と前年度と比べて40人減少しています。利用者が認定者に占める割合は9.1％、介護保険サービス利用者全体に占める割合は12.6％となっています。また、施設サービス給付費が介護給付費全体に占める割合は20.5％と、居宅介護サービスの給付費の増加の一方でその割合は年々低下しています。その結果、全体に占める施設サービスの給付割合は、府内保険者において38位（41保険者中）に位置付けられています。その要因として新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用を見合わせている場合や、サービス付高齢者向け住宅等への入所が進んだことが考えられます。

○施設サービスの給付費計は、前年度に比べて月額平均で約461万円減少しています。なお、介護療養型医療施設については介護医療院への転換を進めています。

○要支援・要介護認定者認定者1人あたりのサービス給付費をみると、「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」については、大阪府、全国の給付費を下回っています。

## （５）給付費、保険料等の状況（P11～P12、P26）

○令和３年度（2021年度）の給付費合計は約239億2,050万円となり、前年度に比べて約11億円増加しています。

○また、第８期計画策定時に推計された令和４年度（2022年度）の総給付費（計画値）は約248億5,270万円であるのに対し、上半期の総給付費は約121億8,341万円、給付率は49.0％と半数をやや下回っています。施設サービスが計画値より下回って推移していることが１つの要因と考えられます。

○八尾市の第８期保険料基準額は、6,556円と大阪府内で８位（１位大阪市8,094円、41位千早赤阪村4,390円）となっています。第９期計画の保険料の上昇を抑制するため、今後も滞納対策に取組み収納率の維持、向上に努めるとともに、ケアプランチェック等の介護給付の適正化を進めていきます。